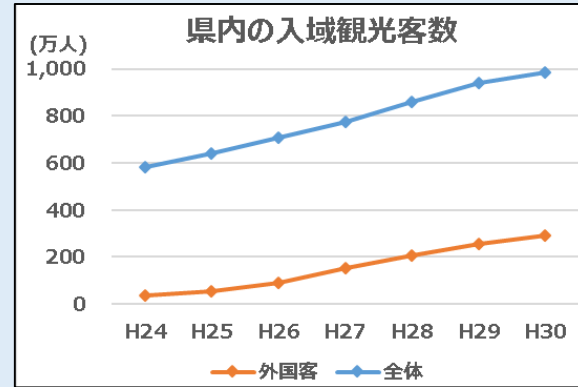


現状

1. 全般

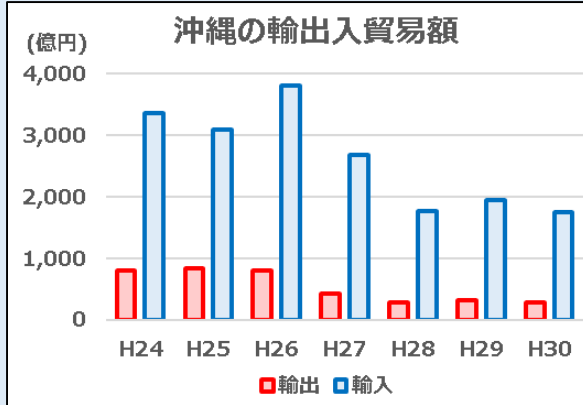
- 新型コロナウイルス感染症を含め、海外から持ち込まれる国際感染症が海外との往来に当たり大きな障壁となっている。
- 特に東南アジアを中心とする外国の若年層は総じて上昇志向が強く、学問や人脈形成にも積極的であり、日本の若年層との意識の差が生じがちである。
- 沖縄ではかねてより「世界のウチナンチュ大会」や沖縄空手等を通じた国際交流の取組が行われている。

【図1】



出典：沖縄県「入域観光客統計概況、観光要覧」

【図2】



出典：財務省（沖縄地区税関）「管内貿易統計」

- 食品スーパーと焼肉店が連携して、外国人観光客に和牛の精肉を販売し、併設の焼肉店で飲食してもらう取組が成功を収めている。

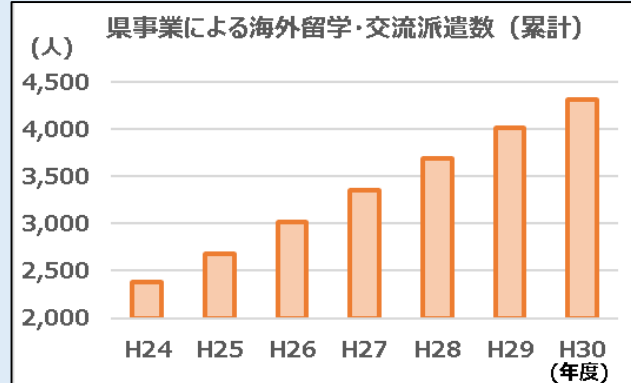
3. 国際ビジネス

- 沖縄独自の技術や地域資源と、世界各国の様々なニーズとをマッチングできる基盤の整備が必ずしも十分に進んでいない。
- eスポーツにより外国人を誘致する取組も見られるようになった。

2. 国際観光

- 通訳の担い手不足により、外国人観光客向けのガイドを担う学生も多く見られる。
- 外国人観光客は料理や土産物の嗜好が出身国・地域により千差万別であるが、現在の沖縄は、こうしたきめ細かいニーズを必ずしも十分に取り込めていない。
- 案内標識における和製英語からの脱却や、飲食店のメニュー等への外国語表記の採用など、外国人向けの表記が浸透しつつある。

【図3】



出典：沖縄県「沖縄21世紀ビジョン基本計画（沖縄振興計画）等総点検報告書」

課題

1. 全般

- 国際感染症に対する防疫体制の強化・拡充が課題。
- 日本の若年層も、ハングリー精神を含め広い意味での国際感覚を身に付け、外国と伍していく意識を涵養する必要。
- 東アジアの中心に位置する地理的優位性も生かしつつ、アジア・太平洋地域の交流拠点としての取組を一層進めることが課題。

【図4】



出典：沖縄県「沖縄県PDCA実施報告書」

【図5】



出典：JICA沖縄国際センター資料

2. 国際観光

- 学生を含む観光ガイドの質の担保が課題。
- 外国人観光客の新たな需要を掘り起こすためには、出身国・地域別の嗜好にきめ細かく対応したサービスの提供が課題。
- 多数の言語を併記すると分かりにくくなる点が課題。香港やシンガポールは中国語と英語のみで表記している。
- 外国人観光客の新たな需要を喚起するためには、異業種連携の視点も必要。

3. 国際ビジネス

- 沖縄の技術や地域資源と世界のニーズをマッチングし、得られたノウハウを水平展開できるプラットフォームの構築が課題。
- eスポーツはビジネスにも密接に関連しており、MICEの推進に当たっては、通常国際会議に加え、eスポーツの需要の取り込みも課題。

現状

1. 社会資本整備

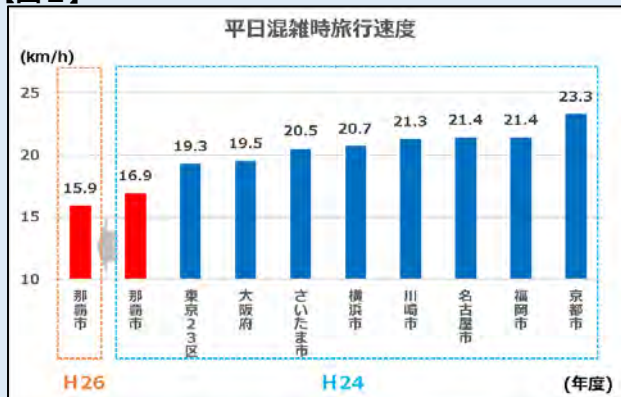
(1) 全般

- 沖縄でも本土と同様に、老朽化したインフラが増加傾向にある。
- 沖縄では、公共施設等の適正配置や整理・統廃合の取組が十分とは言えない。維持管理コストも全国最高水準。

(2) 交通

- バス路線、軌道系交通機関、港湾、空港などの交通インフラについては、更なる機能強化に資する整備等について様々な要望がある。
- 島嶼県の沖縄では、港湾・空港は国内外を結ぶ人流・物流の拠点として重要な役割を果たしており、更なる機能強化に資する整備等の要望がある。
- 住民の移動や公共交通の利用状況に関するデータの収集・活用が必ずしも十分に進んでいない。また、各市町村が個別に公共交通網形成計画を策定している。

【図2】



出典：内閣府（沖縄総合事務局）「道路の状況」

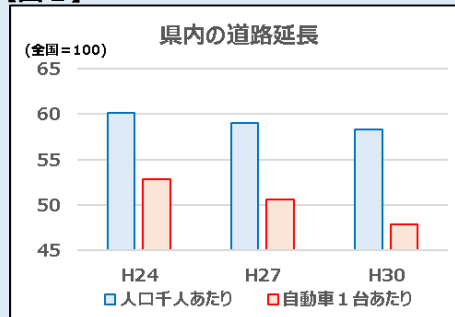
3. 防災

- 自主防災組織率は最低水準で、ハザードマップ未作成の市町村も存在。他方、外国人を含む観光避難民への防災対応を支援する取組が始まるなど、観光客の防災対策は一定の進展が見られる。
- 予期せぬ災害に的確に対応するには、住民同士の横の連携がカギとなる。

4. エネルギー供給

- 沖縄では様々な構造的不利性により、火力発電に大きく依存する状況にある。
- 沖縄では、本土と比較して、天然ガスの利用環境の整備が必ずしも十分に進んでいない。

【図1】



出典：国土交通省「道路統計年報」

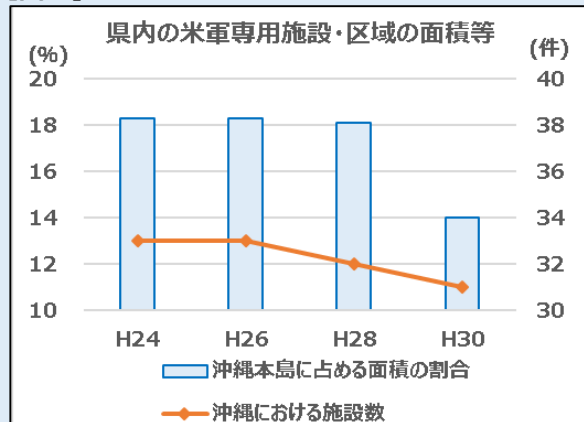
(3) その他

- 未登記に伴う家主特定の難しさ、不在家主の増加、賃貸のための修繕・改修費用の負担の大きさ等を背景に、空き家はあっても貸家は少ないのが現状。

2. 跡地利用

- 嘉手納飛行場以南の土地について1千ヘクタール以上が返還される予定。
- 「基地跡地の未来に関する懇談会」が第一次取りまとめを公表したが、今後の跡地利用についてビジョンの必要性から議論された上で、取り組むべきことが示されている。

【図3】



出典：防衛省「在日米軍施設・区域（専用施設）面積」等

課題

1. 社会資本整備

(1) 全般

- 老朽インフラの適切な維持管理のため、ICTを活用した予防的な対応が課題。
- 公共施設等の整備に当たっては、需要予測や整備後の活用方策、維持管理費等の見通しについて必要な精査・検証を行った上で判断する必要。

(2) 交通

- 将来の地域ビジョンや環境への配慮等を踏まえた交通インフラの基盤整備や機能の向上が課題。
- 沖縄において港湾・空港が果たす重要な役割を踏まえ、引き続き将来の発展を見据えた必要な機能の確保に向け取り組んでいく必要。
- 住民の移動や公共交通の利用状況に関するデータを収集した上で、生活圏における複数市町村の連携の下での地域公共交通計画等の策定促進が課題。

(3) その他

- 移住検討者も最初は宿泊して試行的に生活するケースが多く、行政や地域コミュニティにおいて家主と宿泊事業者を仲介するなど、空き家を宿泊施設として活用できる仕組みの構築が課題。

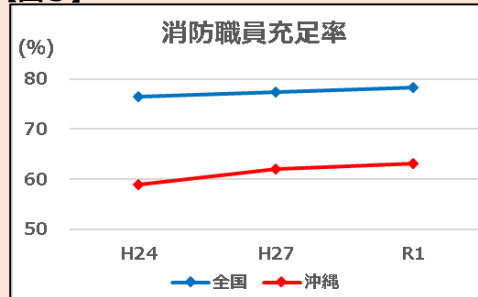
2. 跡地利用

- 大規模な跡地利用のプロジェクトをまとめ、実施できるよう地元への支援が課題。
- 跡地利用も含め、共通のビジョンの下で各分野の沖縄振興を図っていく必要。

3. 防災

- 島嶼は災害対応力が低く、受援力の向上や、防災ノウハウの蓄積がある他市町村との連携、多言語対応を含めた観光客向けの防災対応の仕組みの構築など、地域の強靱化が課題。

【図5】



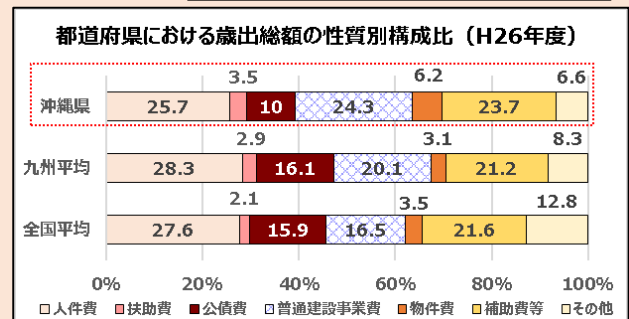
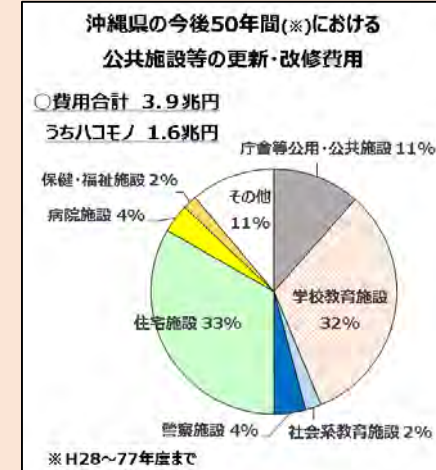
出典：総務省「消防施設整備計画実態調査」

- 平時から地域・個人レベルで災害時の対応をシミュレーションし、災害発生時に横の連携を確保することが課題。

4. エネルギー供給

- 再生可能エネルギーの促進を含め、沖縄の構造的不利性に対応するための支援が引き続き課題。
- 産業振興や低炭素社会の実現のため、環境に優しい天然ガスの更なる普及が課題。

【図4】



出典：沖縄県「沖縄県公共施設等総合管理計画」

10. 地域・離島の振興関連

現状

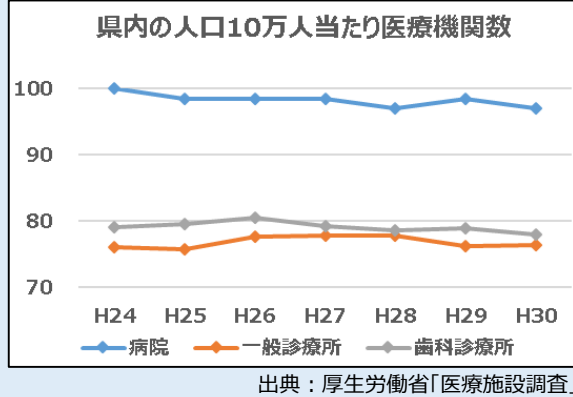
1. 全般

- 沖縄の離島振興の必要性について、全国の理解が十分に得られているかが未知数。
- 離島は「日本の未来予想図」であり、離島での成功事例の積み重ねが、日本全体の発展にも資する。
- 本島でも北部を中心に、過疎化やインフラの老朽化等が離島と同様に進んでいく地域が見られる。

2. 教育

- 離島や過疎地域における教育の確保は、定住促進のために不可欠な要素と考えられる。
- 進学を契機として、多数の若者が島を離れることが半ば常態化している。

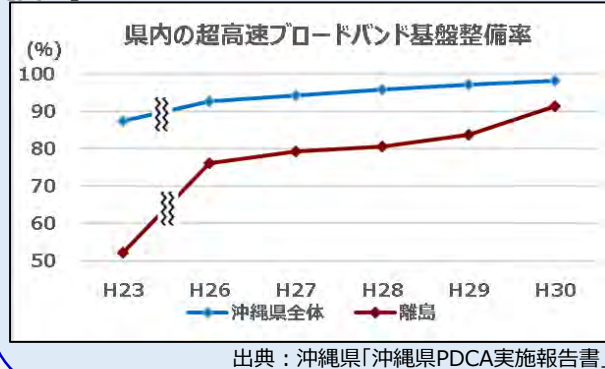
【図2】



4. 交通

- 赤字航路の維持のために運航本数を減便した結果、利用者数が減少するという負の連鎖に陥るケースが見られる一方、離島住民の交通コストの負担軽減に向けた支援も進んでいる。
- 海路・空路の定時運航状況は定時運航率ではなく、欠航率が指標とされている。

【図4】



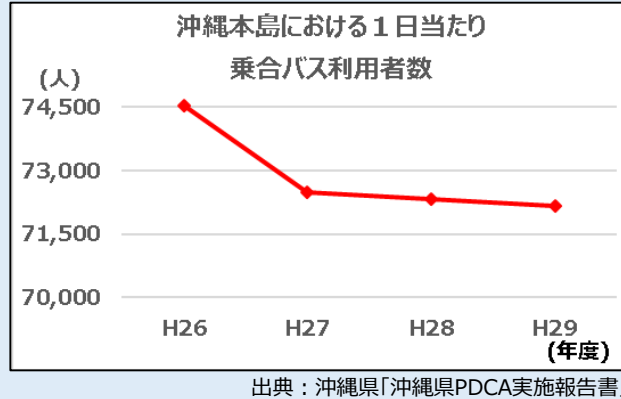
【図1】



3. 医療

- 離島や過疎地域では、一人で様々な患者に対応できる総合診療医の需要が高いが、身体的・精神的な負担が大きく、へき地医療を志す総合診療医は不足状態にある。離島の医療機関を受診する観光客も増加しており、医療機関の負担が大きくなっている。医療の提供体制が脆弱な離島では、本島への通院や巡回診療に頼らざるを得ない場合も多い。

【図3】



5. 通信

- 超高速ブロードバンドを始めとするICT基盤の整備により最も恩恵を受けるのは離島だが、未だ通信環境が十分でない地域も見られる。
- 特に離島では、超高速ブロードバンドを始めとするICT基盤等の定住環境の整備が、雇用の創出を始め多様な政策効果をもたらすと言える。

課題

1. 全般

- 全国の適切な理解を得るためにも、沖縄振興における離島振興の位置付けの一層の明確化が課題。
- 離島を実験的な取組を推進する「課題解決先進地」として位置付けるなど、大胆な発想の転換が必要。
- 新たな技術の活用も含め、各地域における将来の住民生活のビジョンを考えた上で、地域の振興策を講ずる必要。

2. 教育

- 離島等の実情に応じた教育システムやカリキュラムの研究開発が課題。
- 若者の島外流出を食い止める取組も必要だが、島外で高等教育を受けた後にUターンしてもらうための仕組みの構築も課題。

【図6】

【島根県海士町の取組】

○島前高校魅力化プロジェクト
地元中学生の高校進学による島外流出を阻止するために、教職員、民間事業者、地域住民などの関係者が参画し、プロジェクトを実施（H20～）。「地域創造コース」「特別進学コース」の設置等の取組により、地元中学生が島内に残り、島外からの生徒も増加。

○公営塾「隠岐国学習センター」
島前3町村（海士町、西ノ島町、知夫村）で学校地域連携型公立塾を設立（島前ふるさと魅力化財団が運営）。Uターン者等のスタッフによる講義や個別学習、ITを活用した講義等を組み合わせることで学習能力向上の機会を創出。

○参考：人口

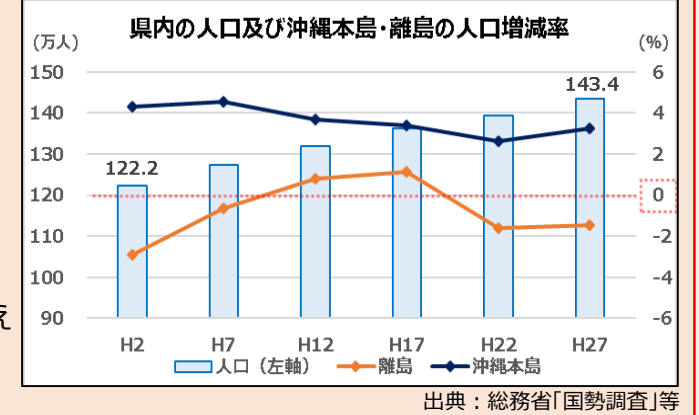
人口増減	ピーク人口 (S25)	人口 (H17)	人口 (H22)	人口 (H27)	社会増減率 H17→H22	社会増減率 H22→H27
	6,986人	2,581人	2,374人	2,353人	△3.18%	3.78%

出典：内閣官房「移住・定住施策の好事例集」

5. 通信

- 地理的不利性を抱える地域こそ、必要な情報に不自由なくアクセスできるためのICT環境の整備が大きな課題。
- 離島等の遠隔地はワーケーションにも親和性があり、民間企業によるリモートオフィスの設置等に対する支援も課題。

【図5】



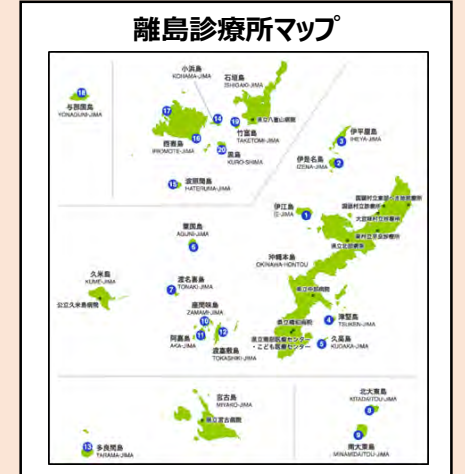
3. 医療

- 遠隔医療の活用や総合診療医を含め、離島等における医療提供体制の確保が引き続き課題。

4. 交通

- 離島航路を維持するためには、利用者数の増加に向け、離島住民のみならず、離島への移住検討者や観光客に対する支援の検討も課題。
- 仮に遅延が生じて、欠航さえしなければ定時運航として扱われるため、より実態に即した指標の設定が課題。

【図7】

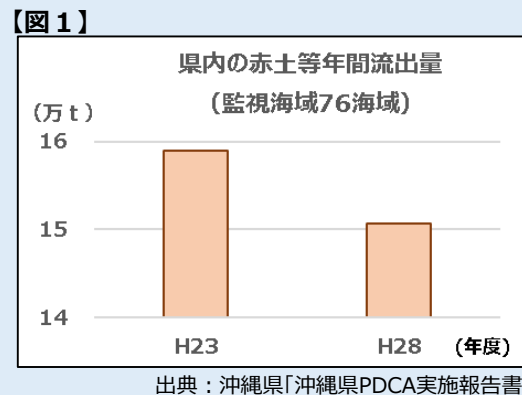


現状

1. 環境保全・再生

(1) 全般

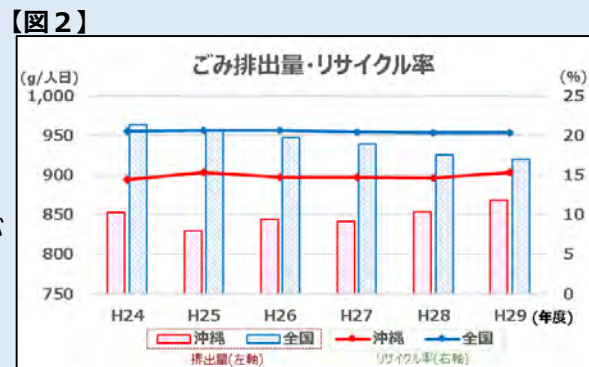
- 沖縄には世界に誇る自然環境が広がっており、豊かな生物多様性も認められる。
- 観光客の過度な受入れにより、水資源の枯渇やゴミの処理問題が発生するおそれがある。
- 「奄美大島、徳之島、沖縄島北部及び西表島」の世界自然遺産への登録に向け、官民を挙げた取組が続いている。
- ICTの活用により、例えばSNSで自然や風景を投稿する際に、任意で電子マネーによる環境保全への寄附を求めるなど、これまでにない取組が可能となった。
- 開発行為に伴い、リュウキュウアユの絶滅や外来魚の増加など、沖縄の生態系に様々な影響が見られる。



出典：沖縄県「沖縄県PDCA実施報告書」

(2) 制度

- 環境アセスメントなど、環境保全に関する制度や枠組みは充実しつつある。
- 全国では産業廃棄物税等の法定外目的税が広がりを見せているが、沖縄ではこうした取組が必ずしも十分に進んでいるとは言えない。

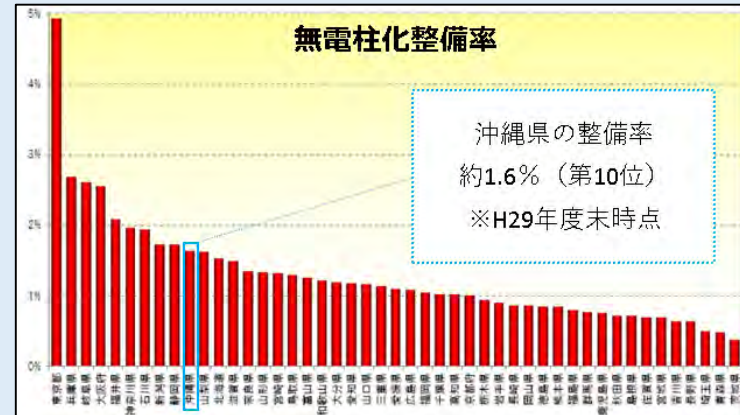


出典：環境省「日本の廃棄物処理」

(3) 水資源

- 沖縄は本土より水資源が乏しい反面、日本で最も水を消費する地域であり、また、沖縄の基幹産業である観光業は、一般に水を大量に消費する傾向が見られる。
- 水資源が乏しい離島では、海水の淡水化や海底送水管を通じた他島からの給水に頼らざるを得ない。

【図3】



出典：国土交通省「無電柱化の整備状況(都道府県別)」

2. 景観形成

- 欧米では景観保全を目的とする体系的な法制度の下、行政による積極的な景観の保全が行われているが、沖縄ではこうした取組が必ずしも十分とは言えない状況にある。
- 無電柱化の推進により、良好な景観の維持や歩行空間の確保、防災性の向上が期待できる。

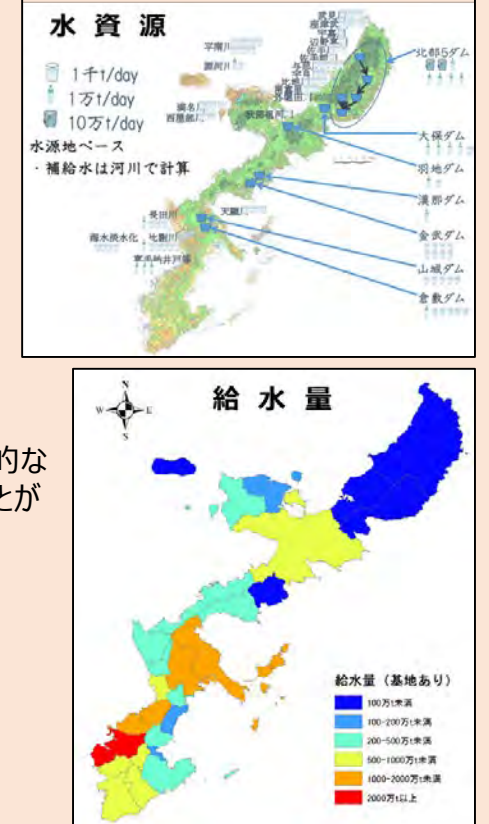
課題

1. 環境保全・再生

(1) 全般

- 自然と上手に付き合ってきた我が国の強みを活かしつつ、地域特性に富む沖縄の自然環境を保全・活用していく必要。
- 観光客の増加により環境問題が生じないよう、適切なマネジメントが課題。
- 島という閉鎖的環境で形成された沖縄の生態系は脆く弱いものであり、世界自然遺産への登録のためには、自然保護に向けた一人ひとりの意識の涵養や、利用実態を踏まえた「保護」と「利用」の両立が課題。
- ICTの活用により環境保全への協力に対する心理的なハードルを下げるなど、より裾野の広い協力を得ることが課題。
- 開発行為と環境保全との適切な両立が課題。

【図4】



出典：第14回総合部会専門委員会資料

【図5】

座間味島における水利用								
月	観光関連施設		観光客1人1日 (リットル)		その他(住民、企業、学校等)		住民1人1日 (リットル)	
	使用水量(μ)	制限	平常	制限	平常	制限	平常	制限
4	1844	1823	573	541	3105	3148	168	167
5	2155	2202	574	584	3350	3232	175	166
6	1785	1874	404	434	2919	3029	158	161
7	3168	3843	427	418	3797	4408	196	230
8	3782	3613	394	325	4190	3778	217	198
9	2896	2601	421	408	3748	3351	200	181
10	2528	2270	592	495	3226	3091	166	162
11	2294	1974	797	712	3182	2950	169	159
12	1339	1326	608	617	2698	2313	141	121
1	1635	1563	824	926	3020	2822	158	147
2	1516	1285	576	573	3168	2923	181	167
3	1736	1444	518	408	3166	2707	165	142

※神谷・赤松・宮良：沖縄県離島地域における湧水問題と観光の影響に関する分析、土木学会論文集G(環境)、2013

出典：第14回総合部会専門委員会資料

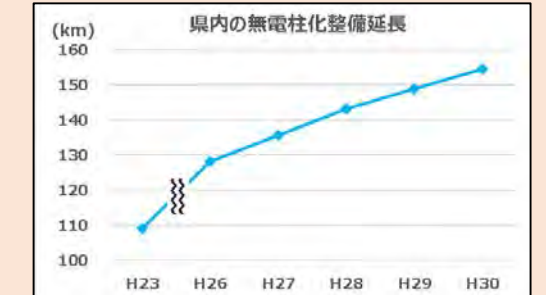
(3) 水資源

- 観光の振興に当たっては、水資源の枯渇につながらないよう留意が必要。
- 離島における水資源の確保や、給水コストの高さが課題。

2. 景観形成

- 沖縄の良好な景観形成に向けたビジョンを設定するとともに、景観の形成を主体的に推進していく必要。
- 日本の無電柱化率は世界的に見て低く、また、沖縄も本土の主要都市と比較して低水準にあり、無電柱化推進計画の着実な推進が課題。

【図6】



出典：沖縄県「沖縄県PDCA実施報告書」

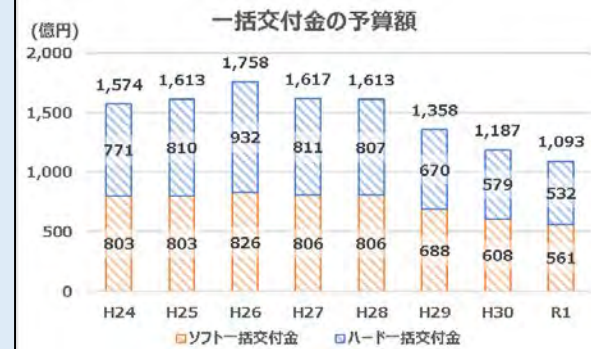
III 現行沖縄振興計画の現状と課題（政策ツール別）

現状

1. 予算ツール

- 全国の自治体では、予算の獲得や効果的な活用に当たり、各地の成功事例等の参照や、独自の取組の推進を通じて創意工夫を尽くしている。
- 近年のソフト一括交付金は、新たな行政需要に応じた新規事業も存在するものの、行政需要が継続しているため中止が困難な事業も一定割合存在する。
- ハード一括交付金の活用に当たっては、国の厳しい財政状況に鑑み、将来の維持管理・更新の費用まで見据えた検討が必要。

【図1】



出典：内閣府資料

2. 税制ツール

- 税制優遇は補助金と比較し、利用する企業等にとっては見通しを立てやすいが、政策効果は可視化しにくい。
- 本土では、超過課税等の導入により、自主財源の確保に奔走する自治体が多く見られるが、沖縄では比較的低調。

3. 政策金融

- 沖縄公庫は、地域の実情に応じた支援のノウハウを有しており、コロナ禍においても機動的な対応を実現。
- 沖縄公庫は、通常の融資審査に加えコンサルティング業務を果たす場合もあり、様々な形で地域に貢献。

4. その他

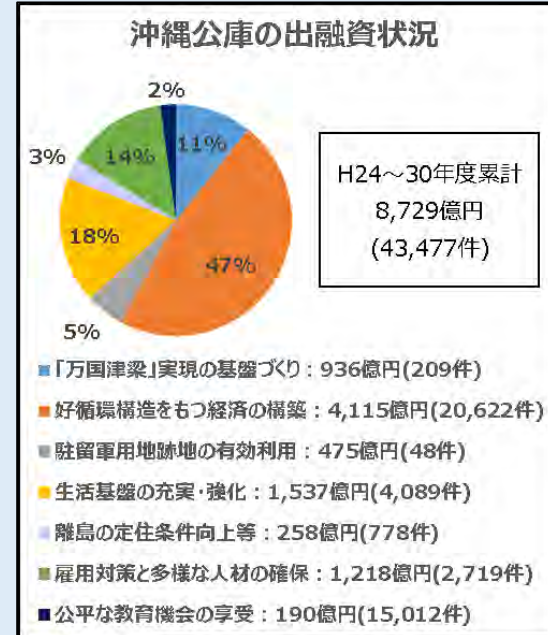
- 沖縄では全国と比べ、官民連携の取組が低調。特に、学校給食や図書館は、離島県としての事情を考慮する必要があるものの、民間委託が遅れている。

【図2】



出典：内閣府資料

【図3】



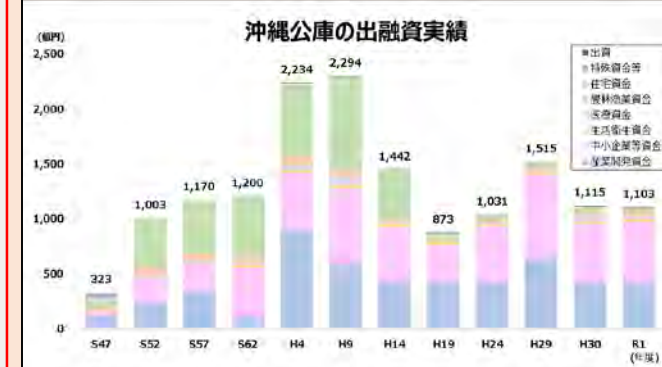
出典：沖縄振興開発金融公庫提供資料

課題

1. 予算ツール

- 現行の沖縄振興策は、自治体間での施策の相互参照や創意工夫につながるインセンティブの適切な付与に更なる向上の余地。
- 費用対効果を不断に検証するなど、真に必要な施策に柔軟かつ重点的に予算を投下できる仕組みを通じて、実効性を一層高めていく余地が存在。
- 財政的・人力的な余裕に乏しい他県では、複数部局が連携して横串的に施設の長寿命化等に取り組む例も多い。沖縄でも他県の優れた取組を積極的に取り入れていく必要。

【図5】



出典：沖縄振興開発金融公庫提供資料

3. 政策金融

- 地域の実情や状況変化を踏まえた柔軟かつきめ細かな対応を行い、引き続き地域に根差した政策金融機能を発揮する必要。
- 沖縄公庫は、融資先へのコンサルティングやプロジェクトマネージャーとしての助言など、引き続き、多様な形で沖縄の地域社会への貢献が必要。

4. その他

- 官民連携の取組を進めるとともに、「共助」の担い手となる地域コミュニティ機能の強化に向けた取組の推進が課題。

【図4】

超過課税合計	7,025.0億円
○道府県税	
道府県民税	3,315.7億円
個人均等割 (37団体)	246.2億円
所得割 (1団体)	27.3億円
法人均等割 (35団体)	104.0億円
法人税割 (46団体)	1,342.5億円
法人事業税 (8団体)	1,595.7億円
道府県税計	3,315.7億円
○市町村税	
市町村民税	3,709.3億円
個人均等割 (1団体)	17.1億円
所得割 (1団体)	0.5億円
法人均等割 (387団体)	163.4億円
法人税割 (996団体)	3,171.8億円
固定資産税 (153団体)	351.7億円
軽自動車税 (15団体)	4.4億円
雑産税 (30団体)	8百万円
入湯税 (5団体)	33百万円
市町村税計	3,709.3億円

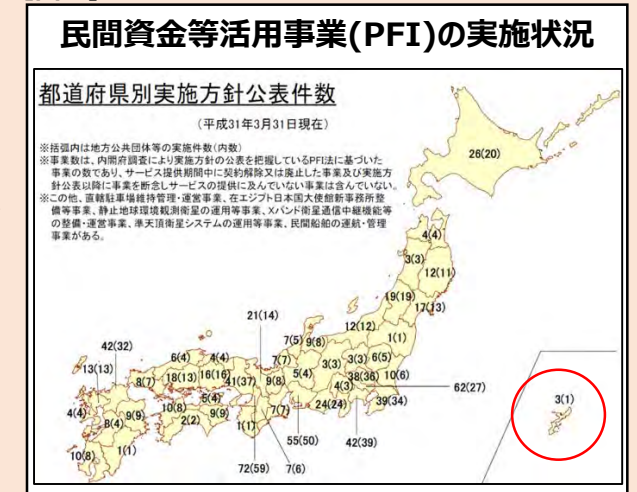
※ 地方法人二税の占める割合：90.8%
 (注)イの表中における団体数は、平成30年4月1日現在。

出典：総務省「地方税の概要」

2. 税制ツール

- 税制優遇と補助金のいずれの政策ツールを選択するかについては、政策の効果やコストを含む多面的な検討が必要。
- 沖縄でも、自主財源の確保に向けた努力を尽くすとともに、税制優遇により企業が得た利益を外部へと流出させず、沖縄経済に還元させる戦略が必要。

【図6】



出典：内閣府「PFIの現状について」